



池戸一成 後援会 会報

しぶがき通信

新年号

発行日：平成 26 年 1 月

発行者：池戸一成後援会事務局

各務原市蘇原柿沢町 1-15

TEL：371-2749

H P：http://ikedo.info/

新年のごあいさつを申し上げます。旧年中はたいへんお世話になりました。

昨年は選挙イヤーでした。市議会議員、市長の選挙が共に行われ、市議会のメンバーが大幅に入れ代わる各務原市政の大きな転換期となる一年でした。新市長が誕生し、9人の新人議員を迎え、1・2期の議員が過半数を占める「フレッシュな市議会」となったわけです。

このフレッシュな市議会は、以前に比べ市民の注目度も幾分か増えたように感じます。例えば、市議会の傍聴にいらっしゃる方も以前より増えました。

このような背景のもと、市民と共に「何が必要で、何がいないか」を考えられる市議会に、より成熟していく一年になるようがんばりたいと思っています。

今年、物事が”うま”くいく年・・・にしたいです。

池戸 一成



食物アレルギーのお子さんが増えている!?

市内保育所の中で、食物アレルギー対応が必要なお子さんの数は、H23年度が75名、H24年度が80名、H25年度が94名で少しずつ増えています。

この対応として、

- ① 各保育所にて入所前にすべての保護者に対して食物アレルギーについての説明を行う。
- ② 食物アレルギーを抱えるお子さんについては、申請書と医師などの食事意見書を添えて提出をしてもらい、その意見書をもとに保護者・園長・担当が打ち合わせをし、対応を決定する。
- ③ 決定した内容は、保育所の全職員で情報を共有する。
- ④ 毎月、詳細な食材が記載された給食献立表の食材チェックを保護者が行う。
- ⑤ 保護者の確認を得た献立表をもとに、調理員はアレルギー食材が混ざらないよう、別の鍋での調理や、配膳を間違えないように色を変えた食器を使うなどの、作業打ち合わせを行う。
- ⑥ 提供する給食は、除去食を基本とし、つなぎに卵を使わないようフライなどは手作りしたり、卵を使っていないかまぼこを使用したりするなど、保育所ごとに工夫をしている。

というようなことに取り組んでいるそうです。

子どもたちに楽しんで給食を食べてもらうために、気を配らないといけないんですね。

給食食材の地産地消は？

学校給食の地産地消はどのくらい行われているのでしょうか？

野菜や果実などについては約 23.6%が岐阜県産農作物を使用しているようです。これは全国平均や県平均より多い比率だそうです。

主には、人参・小松菜・里芋・ほうれん草・大根などです。



職員給与が適正に設定されました

『今回の給与改正は大きな改革なのでは？』

12月の議会にて、職員給与に関する条例改正について質問を行いました。質問をした理由はこれまでの各務原市役所職員の給与は、国家公務員や他の市町の職員の給与に比べ、独特の給与表になっていた背景があったからです。

どのように独特であったかというところ・・・

普通の会社などは、勤続年数が増えると昇給していきますが、ある一定の年数以降は昇給がストップし、後は出世（役職が上がるなど）し、責任が重くなるといかなないと昇給しません。

しかし、これまでの当市役所の給与設定は、出世しなくても給与が上がり続ける年数が長かったのです。このことにより、がんばって出世した上司より部下の給与の方が高くなるなどの逆転現象がおこったりしました。例えば、管理職にならず残業手当をもらった方が、身入りが多くなるなどの現象です。

今回の条例改正では、2年間かけて給与表を適正に見直すこととなり、その結果、出世してより責任を持つ立場にならないと給与が上がらないようになりました。



今回の給与改正は一時的なものではなく、これからずっと続くものなので、地味ですが、職員自ら行った大きな改革であると、私は高く評価しています。

「がんばって出世しないと！」この方が張り合いもあっていいと思います。

さて、今回の見直しで、人件費の総額は減ることになりますが、どのくらい減るのかというところ・・・

H25年度をベースとすると、総額でH26年度は約1,600万円、H27年度は約2,900万円の削減が見込まれます。

また、今回の見直しで給与に影響がでる職員数は117名。この方々はH26年度には平均93,000円/年の給与が下がります。下がり幅の多い方は435,000円の方もいらっしゃるみたいです・・・。

市民要望と健全財政の両立

『事業点検シートを使った管理を！』（地味だけど効果的な提案です・・・）

以前より提案していた『事業シート』が導入され、実施されるようになりました。この『事業シート』とは、構想日本*が推進している手法で、オープンガバメント（開かれた政府）の実現のための第一歩です。

具体的には、行っている事業ごとに「目的」「成果目標」「かかるコスト」などを記入するシートを作成し、事業を自己点検し、見直しや改善に役立てるといったもの。さらに、公開することで今やっている事業の価値やコスト意識を市民も共有して、一緒に考えることに結びつきます。事業仕分けで使われたのも、この『事業シート』なんです。

現在、当市役所では、これから作成する市総合計画（今後10年間の市の中長期計画）や来年度の新規事業において、このシートを作成、活用するようになりました。



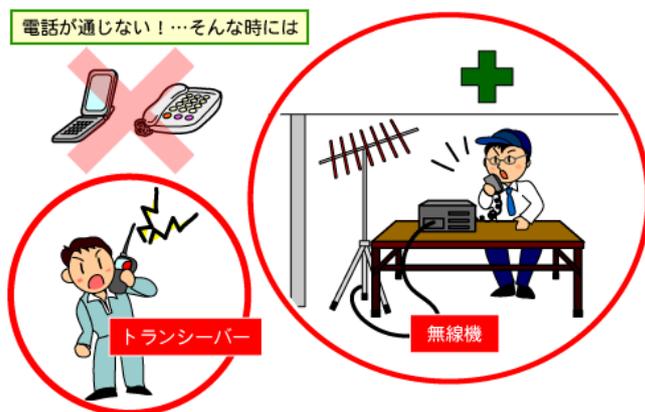
※ 『構想日本』～「民」の立場から政策をつくり世の中を変えていこうという思いから、現在、構想日本の代表を務める加藤秀樹氏が霞ヶ関を退官し、思いを共有する仲間とともに1997年4月に設立した日本における非営利独立の政策シンクタンクの先駆者。「事業仕分け」は民主党が行って有名になりましたが、それ以前から国や地方自治体において構想日本が進めてきた手法。

私は、構想日本のディレクターの伊藤伸さんから、政策についてのノウハウを学んでいます。

緊急時の無線機のいろいろ

MCA 無線（業務無線）が消防署に配備されることになりました。消防指令室・東海中央病院・小林内科・横山医院・鶴沼中央クリニックの市内4か所に設置されることになり、設置された病院と消防署については、災害時などの非常時にもより確実に連絡がとれるようになります。

当市に配備されている無線には4種類のものがあり、それぞれ特徴があります。



- ① 『防災行政無線』: 緊急地震速報や国民保護情報（武力攻撃や大規模テロなどの情報）など、緊急にお知らせしなくてはならない情報を市内一斉に流すもの。市役所本庁舎に親局がある。全国瞬時警報システム（通称ジェイアラート）と連動しており、市内206カ所の防災スピーカーから情報が流れるようになっている。
- ② 『地域防災無線』: 災害時に電話が不通になったとき、お互いに連絡が取れるようにするために配備されている。市役所本庁舎に固定基地局があり、トランシーバーのような移動局が、水道、ガスなどのライフライン事業者や病院、警察などの関係部署・団体に270台配布されている。この他に公用車に46台車載されている。1対1での個別通信やグループ通信、一斉放送が可能である。
- ③ 『消防救急無線』: 市内の消防車・救急車の他、消防団との連絡や情報伝達に使われる。消防指令室に基地局があり、全消防車・救急車に受信機（相互に話せる）、各消防団の車両や班長以上に受令機（情報を聞くだけの機種）が配備されている。現在、アナログからデジタルに移行中。
- ④ 『MCA 無線』: 現在は病院との連携に使用している。②と③の無線が市内でしか使用できないのに対し、広域に使用可能である。例えば、県総合医療センターとの連絡ができるなど。緊急時には中継局を介して全国ネットで使用できる。初期導入コスト、運用コストが安価である。



住宅リフォーム補助金に追加予算が

本年度、市内施工業者を利用して住宅リフォームを行う場合に、経費の一部を補助する補助金があります。地域経済の活性化や居住環境の整備促進を目的にしていますが、消費税増税前の駆け込みもあってか、予想を上回る申請件数があり、今回1,550万円ほど増額されることになりました。

昨年11月末の段階で、384件の申請があり、補助金申請額は2,696万円。この補助金を使った工事費総額は4億9,300万円だそうです。結構な地元の経済効果がありますね。

工事費の10分の1以内で、10万円が補助の上限額の補助金ですが、地元工務店などにとってはいい呼び水になっているようです。



未婚の母（父）子家庭にみなし控除



未婚のひとり親家庭の保育料や公営住宅の家賃などを、結婚歴のあるひとり親家庭並みに安くする自治体が増えています。料金の基準となる所得を算出する際、未婚のひとり親家庭には国の制度上適用されない「寡婦（かぶ）（夫）控除」を“みなし適用”し、市が独自に支援するというものです。

当市でも来年度から、保育料などにみなし控除を適用し、未婚のひとり親の負担軽減を図ることとなりました。全国的な流れに即した対応です。

ふるさと納税って知っていますか

当市のふるさと納税が1億円超えそうな勢いです。納税って名前ですが、寄付金の一種で、例えば、1万円のふるさと納税を行うと、8,000円の税控除が受けられるので、実質の負担は2,000円です。各務原市へ寄付を行った場合、約6,000円相当の商品（選択可能）がお礼いただけるので、6,000円の商品が2,000円負担でいただけるという、嘘みtainなありがたい話。各務原市のふるさと納税が好調なのは、この商品群が魅力的なことが大きく寄与しています。

本来は、他市から本市への寄付財源を集め、新しい市民サービスの政策に使うことが目的です。また、



「何のために使ってほしい」という指定ができるのも特徴です。当市への要望は「子供たちのため」が多く目立つようです。

しかしながら、全国市町の競争が激化してきており、当市から他市へ流れる寄付もあります。魅力的な商品を提供する地元事業所の協力が欠かせません。



市営住宅入居に暴力被害者の対象を拡大

市営住宅に入居できるのは社会的弱者の方々で、いくつかの条件があります。その条件の中に暴力被害を受けている方というものがあありますが、以前の条例では暴力を受ける対象が配偶者に限られていました。今回の条例改正では、その対象が同居する交際相手にも広げられ、緊急的な対応が少し拡充したことになります。

生活保護が再び増え始めています・・・

12月議会で生活保護の予算が約1億円増額補正されました。本年度当初の見込みよりも多くなると見込まれるためです。

当市の生活保護受給者は11月末の段階で522世帯700人あり、4月時期の487世帯644人より増加しました。金額は4月から9月までで約5.5億円で、3月末までで約11.9億円見込まれています。保護率（生活保護を受けている人数の割合）は4月が0.43%であったのに対し、11月は0.47%です。

生活保護費はここ数年高止まりしており、年間10億円程度で推移していましたが、今年は増えました。内訳を見ると、高齢者世帯層の増加が目立つそうです。

これは、不景気による生活保護の増加ということではなく、人口構造によるものであると考えられます。不景気による現役世代の生活保護は復職することで生活保護から脱却していくことが望めますが、高齢者層の生活保護の場合はそれが難しく、今後減っていきにくい状況にあると思われます。

当市の場合、生活保護にかかる費用は、医療費の20分の1程度の金額です。どちらも社会保障として必要な費用ですが、現役世代や将来世代にツケをまわさないことも大切です。まもなく消費税が増税されますが、それだけでは追いつかないともいわれています。健康面も経済面もダメにならないための『予防』に力を注ぐ工夫が必要なのではないでしょうか。

後援会にご登録いただくと

会報やイベント案内をお届けします。

お申し込みは後援会事務局まで。電話：371-2749

ご登録は無料